

重点目標6の施策体系

(基本目標3 人が行き交い、元気な経済が展開するまち)

重点目標6

目標像／【成果指標】

施策の方向

展開施策／評価指標

魅力ある地域産業が育ち、活力に満ちたまちにします

○地域の企業等が特色ある活発な活動をしており、市内の雇用も安定しています。また、地域の特性を生かした観光の振興や産・学の連携などにより、起業や新たな事業展開が活発に行われています。

○旭川農産物に対する消費者評価が高く、「食と農」が旭川の魅力として定着しています。また、農業者が意欲的に経営に取り組み、自立した農業が展開しています。

【一人当たりの市民所得】

2,305千円(平成14年度)→一人当たりの道民所得

【有効求人倍率】

0.42倍(平成16年度)→全道値

【専業農家一戸当たりの農業所得】

4,925千円(平成15年)→5,600千円

競争力のある地域産業の育成と振興

地域の魅力と資源を生かした産業の創出

地場産業を担う人材の育成、確保

- ・認定農業者数
- ・製造業従業者数
- ・求職者就職率
- ・事業所数

地域単位での効率的な営農体制づくり

- ・担い手農家への農地の集積面積・土地改良事業等指定区域の耕作放棄地面積
- ・農産物販売額
- ・鳥獣農業被害額
- ・乳牛・肉用牛飼養頭数

製造業の生産性と付加価値の向上

- ・製造品出荷額等
- ・粗付加価値額

クリーン農業の推進

- ・クリーン農産物表示販売率
- ・農産物販売額

流通機能の強化と販路拡大

- ・年間商品販売額
- ・製造品出荷額等
- ・農産物販売額

観光振興とコンベンションの誘致

- ・観光入込客数
- ・国際線便数
- ・観光客宿泊数
- ・コンベンション参加人数
- ・外国人観光客宿泊数

都市農村交流の推進

- ・アグリビジネス起業数
- ・都市農村交流人口

旭川ブランドの創出

- ・粗付加価値額
- ・農産物販売額

新規の開業や事業化の促進

- ・新規開業件数

研究機関との連携

- ・製造業における共同研究件数
- ・農業生産における共同研究件数

展開施策 6-1-1 地域産業を担う人材の育成, 確保

概要	
地域産業を担う人材の確保, 育成を図るため, 創造的な企業活動等に取り組む企画, 開発力のある人材育成に努めるとともに, 就業希望者とその受入側を結ぶ体制の支援などを行う。また, 雇用機会の確保を図るため, 雇用の受け皿である地域企業の育成と振興に努める。	

位置付け	
基本目標 3	人が行き交い, 元気な経済が展開するまち
重点目標 6	魅力ある地域産業が育ち, 活力に満ちたまちにします
成果指標	・一人当たりの市民所得 2,305千円(平成14年度) →一人当たりの道民所得
	・有効求人倍率 0.42倍(平成16年度) →全道値
	・専業農家一戸当たりの農業所得 4,925千円(平成15年) →5,600千円
施策の方向	競争力のある地域産業の育成と振興

評価指標		基準値	現状値	目標値(27年度)
評価指標 1 (担当: 農政部)	認定農業者数	421経営体 (平成16年度)	566経営体 (平成25年度)	595経営体
評価指標 2 (担当: 経済観光部)	求職者就職率	24.4% (平成16年度)	31.6% (平成25年度)	32.0%
評価指標 3 (担当: 経済観光部)	製造業従業者数	11,400人 (平成15年度)	8,681人 (平成24年度)	11,100人
評価指標 4 (担当: 経済観光部)	事業所数	15,555事業所 (平成16年度)	15,239事業所 (平成23年度)	15,500事業所

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
重点	新規就農対策強化事業 (農政部)	1	新規就農者の受入体制強化のため, 市内農業団体等が新規就農者の研修用として整備するハウス等費用の一部補助及び, 新規就農者の研修期間中の賃貸住宅家賃補助を行う。	●		→
	農業担い手育成事業 (農政部)	1	意欲ある農業の担い手を育成, 確保するため, 農業後継者や認定農業者の育成, 農業後継者や女性農業団体の活動支援を行う。			→
重点	今こそ就農・新規参入者応援事業 (農政部)	1	農外からの新規参入者を確保, 育成するため, 関係機関, 団体と連携を図りながら, 新規参入者が研修, 就農しやすい地域の受け入れ態勢を整備するとともに, 就農後の経営安定化に向けて支援を行う。平成27年度は, 研修生受入農家を対象とした研修会を開催し, 指導力の向上を図る。	●		→

展開施策 6-1-1 地域産業を担う人材の育成, 確保

区分	事業名/担当部局	関連する評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	青年就農給付金事業 (農政部)	1	青年層の新規就農者の確保と就農後の定着を図るため, 経営の不安定な営農開始後の新規就農者等に対し, 青年就農給付金を給付する。			→
	農業後継者等基本技術研修事業 (農政部)	1	農業後継者, 新規就農者等の農業知識, 栽培技術の向上等を図るため, 基本技術研修を実施する。	→○		
	地力増強基盤整備事業 (再掲) (農政部)	1	農作物の収益を上げ, 安定した農業経営の確立を図るため, 認定農業者の賃借地または小規模農家の賃借地および自作地において, 簡易な暗渠排水整備および除れきを実施した場合に助成を行う。	→○		
	高齢者就業機会確保推進事業 (経済観光部)	2	高齢者の知識, 経験, 能力を生かし, 短期的, 臨時的な就業ニーズに対応した就業機会を確保するため, シルバー人材センターへの支援を行う。			→
重点	若者地元定着促進事業 (経済観光部)	2	若年者等の地域での就職を促進するため, 就職能力向上等の支援や一般就労の一手前の若者に対する職場体験等を実施する。平成27年度は, 地元企業に関する情報提供の強化を図るとともに, 若年求職者に対し就職に資する資格取得に必要な経費の一部を助成する。	●		→
	勤労者資金貸付金 (経済観光部)	2	勤労者の健全な社会生活の維持を支援するため, 市内の中小企業勤労者に臨時的に必要なとなった資金の貸付けを行う。			→
	中小企業福祉事業補助金 (経済観光部)	2	勤労者の労働福祉の向上を図るため, 共済制度による総合的な勤労者の福祉事業を実施している(一財)旭川市勤労者共済センターへ支援を行う。			→
	労働行政事業 (経済観光部)	2	就労の促進や勤労者の福祉の向上を図るため, 各種団体への助成や労働関係機関との連絡調整を行う。			→
	ひとり親家庭等自立支援事業 (再掲) (子育て支援部)	2	ひとり親家庭等の自立を支援するため, 就業に結びつく資格取得を支援する自立支援給付金の給付, 就業・自立支援センターの設置や自立支援プログラム策定による就業支援, 支援員による日常生活援助や保育サービス等の実施, 経済的に不安定なひとり親家庭の児童に対し学習支援を実施する。			→

展開施策 6-1-1 地域産業を担う人材の育成，確保

区分	事業名/担当部局	関連する評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	季節労働者通年雇用促進事業 (経済観光部)	2	季節労働者の通年雇用を促進するため，季節労働者を対象とした技能講習，個別職業相談，職場体験実習等の実施や，建設業等の新分野進出，経営多角化の取組を支援する。			→
	就業支援ITセミナー事業 (経済観光部)	2	雇用情勢が厳しい障害者及び若年者の就業を促進するため，IT資格取得セミナーを実施する。			→
	季節労働者冬期雇用対策事業 (経済観光部)	2	季節労働者の冬期就労を支援するため，季節労働者を直接雇用し，消防水利施設の除雪等を行う。			→
	まちなかしごとプラザ（仮称）開設事業 (経済観光部)	2	求職者の就職を促進するため，まちなかしごとプラザを開設し，ハローワーク等の関係機関と連携を図りながら，職業相談を実施する。	○		→
	労働基本調査事業 (経済観光部)	2	旭川市内の企業における従業員の雇用実態を把握するため，賃金をはじめ諸労働条件を調査し「旭川市労働基本調査報告書」としてまとめ，今後の労働環境等の改善及び労働力の確保・定着を図るための資料とする。	○		○
	バリアフリー観光リーダー育成事業 (経済観光部)	2	バリアフリー観光を進めていくため，率先して推進していくリーダーの育成や対応できる人材の育成を行う。	→○		
重点	なでしこ就職支援事業 (経済観光部)	2	結婚・出産・介護等により離職した女性の再就職等を促進するため，就職に資するスキルの習得・向上を図るセミナーを実施するとともに，女性求職者を対象とした企業説明会等の開催に対し助成を行う。	●		→
重点	高等教育機関設置検討調査事業 (再掲) (総合政策部)	2,3	地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため，本市に相応しい高等教育機関の設置に向けた検討をするに当たっての具体的な調査を実施する。平成27年度は，「旭川市における高等教育を考える会議」からの報告を基に，さらに設置に向けた検討を行う。	●		→
	ものづくり応援・総合人材育成事業 (経済観光部)	2,3	地域企業の生産性・技術力・マネジメント能力向上のため，座学，実技指導等の研修を行う。			→

展開施策 6-1-1 地域産業を担う人材の育成, 確保

区分	事業名/担当部局	関連する評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	技能のまちづくり推進事業 (経済観光部)	2, 3, 4	全国に誇れる「技能のまち・旭川」としてのまちづくりを推進するため、技能イベントの開催支援、優良技能者表彰等を行う。			→
	振興行政事業 (経済観光部)	2, 3, 4	経営者等の資質の向上, 中小企業の経営体質の強化のため, 経営者等の研修支援, 経営改善のための経営指導, 中小企業等の組織化の促進, 地域企業活動の支援などを行う。			→
	小規模企業実態調査事業 (経済観光部)	2, 3, 4	小規模企業振興基本法に基づき, 国が定めた基本計画に沿った市の振興施策を検討するため, 対象となる常用20人以下の市内事業所の概況, 雇用状況等のほか, 同法の内容を踏まえたニーズ調査を実施する。	○		
重点	中小企業振興資金融資事業 (経済観光部)	2, 3, 4	市内中小企業者等の経営基盤の強化, 新規創業の促進等のため, 中小企業振興資金に係る原資預託及び利子補給等を行い, 中小企業者等における資金調達の円滑化を図る。平成27年度は, 中心市街地活性化の推進及び女性による新規創業の促進を図るため, 当該融資制度における補助金の補助内容を拡充する。	●		→
	金融相談行政事業 (経済観光部)	2, 3, 4	市内中小企業者等の経営の維持発展, 経営基盤の強化等に資するため, 中小企業振興資金融資制度の運用等に係る関係機関との連絡調整のほか, 必要な金融施策の研究及び金融情報の収集を行う。			→
○	旭川工芸デザインパイロット事業 (再掲) (経済観光部)	3	旭川家具, クラフト等のブランドの向上と地域産業を支える人材の育成を図るため, 新商品の開発や異業種連携による高付加価値化製品の開発支援を行う。	○		→
	地域企業経営者等育成補助金 (経済観光部)	4	地域企業の事業拡大や新分野への進出等を促進するため, 中小企業大学校の研修を受講する市内中小企業の経営者等や新たに事業にチャレンジする起業者に対して助成する。			→
	住宅改修促進事業 (再掲) (都市建築部)	4	地域経済の活性化を図り, かつ既存住宅ストックの長寿命化や良質な住環境の整備などの市民が安心して住み続けられる住まいづくりを促進するため, 市内の建築関係業者を利用して行う住宅改修工事費の一部を補助する。	→○		

展開施策 6-1-2 地域単位での効率的な営農体制づくり

概要	
将来的に持続可能な地域営農体制を構築するため、地域の営農課題への対応体制に対する支援を行うとともに、効率的な農地の集積などの条件整備を行う。	

位置付け	
基本目標3	人が行き交い、元気な経済が展開するまち
重点目標6	魅力ある地域産業が育ち、活力に満ちたまちにします
成果指標	・一人当たりの市民所得 2,305千円(平成14年度) →一人当たりの道民所得
	・有効求人倍率 0.42倍(平成16年度)→全道値
	・専業農家一戸当たりの農業所得 4,925千円(平成15年)→5,600千円
施策の方向	競争力のある地域産業の育成と振興

評価指標		基準値	現状値	目標値(27年度)
評価指標1 (担当：農政部)	担い手農家への農地の集積面積	7,445ha (平成16年度)	10,523ha (平成25年度)	11,600ha
評価指標2 (担当：農政部)	農産物販売額	98.8億円 (平成16年度)	104.9億円 (平成25年度)	100.0億円
評価指標3 (担当：農政部)	土地改良事業等指定区域の耕作放棄地面積	0ha (平成16年度)	29.81ha (平成25年度)	0ha
評価指標4 (担当：農政部)	鳥獣農業被害額	736万円 (平成16年度までの10年平均)	1,016万円 (平成24年度)	531万円
評価指標5 (担当：農政部)	乳牛・肉用牛飼養頭数	3,023頭 (平成16年度)	3,159頭 (平成25年度)	3,570頭

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	農業経営強化資金融資事業 (農政部)	1	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体の育成と農業経営基盤の強化を図るため、農業者等に農業経営の改善や規模拡大、経営の維持などに必要な資金を融通する。			→
	かんがい排水整備事業 (農政部)	1	生産性や農村環境の向上のため、農業用水利施設の整備や適切な維持管理に対する助成を行う。			→
	道営かんがい排水整備事業 (農政部)	1	生産性の維持のため、用排水路等の生産基盤の整備を行う。			→

展開施策 6-1-2 地域単位での効率的な営農体制づくり

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	多面的機能支払事業 (農政部)	1	農地や農業用水など農村環境の保全を図るため、地域ぐるみの共同活動を支援する。また、老朽化が進む農業用水路等施設の長寿命化のための補修等を行う向上活動を支援する。			→
	道営水利施設整備事業 (農政部)	1	かんがい期、洪水警戒時などにおける計画的貯留及び放流並びに下流域の監視等を行うため、ダムの維持管理に必要な水管理制御施設を更新し、施設全体の機能回復及び長寿命化を図り、管理協定書によるダム財産の管理を適正に行う。			→
	農用地等集団化支援事業 (農政部)	1	担い手農家への農地の集積・集団化を促進するため、道営土地改良事業の区画整理に伴う換地作業の前段として、農地等状況調査及び合意形成策等を行い、農用地の集団化を促進する土地改良区に対して、国の実施する農山漁村活性化プロジェクト支援交付金を活用し、負担の軽減を図る。	→	○	
	道営ほ場整備事業 (農政部)	1	生産性の向上や規模拡大のため、北海道が事業主体となり実施する区画整理、暗渠排水、用排水路等の基盤整備事業に係る事業費について、農家負担分の一部を負担する。			→
	経営体育成支援事業 (農政部)	1	担い手農家の経営基盤の強化を図るため、人・農地プランに位置付けられた地域の中心経営体等の農業用機械等の導入を支援する。	→	○	
	国営緊急農地再編整備事業 (農政部)	1	耕作放棄地の解消・発生防止等により優良農地を保全するとともに、担い手への農地の効率的集積を促し、食料自給率の向上を図るため、農地の基盤整備を実施する。			→
	地力増強基盤整備事業 (農政部)	1, 2	農作物の収益を上げ、安定した農業経営の確立を図るため、認定農業者の賃借地または小規模農家の賃借地および自作地において、簡易な暗渠排水整備および除れきを実施した場合に助成を行う。	→	○	
	農地中間管理機構関連事業 (農政部)	1, 3	高齢化や後継者不足により耕作放棄地の増加が懸念されることから、北海道農業公社が実施する農地中間管理業務に係る業務を受託し、「人・農地プラン」を基礎とした効率的な担い手への農地集積・集約化を進める。	○		→
重点	農業ヘルパー育成導入支援事業 (農政部)	2	農家の労働力不足を解消し、産地の維持・発展や意欲ある農家の規模拡大を促進するため、農業団体が実施する農業ヘルパー制度に対して支援を行う。	●		→

展開施策 6-1-2 地域単位での効率的な営農体制づくり

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	農業経営指導事業 (農政部)	2	本市農業が抱える諸課題に対応するため、営農改善推進協議会など農業関連団体への参加をはじめ、農振法に基づく事務や各種農業施策遂行のために必要な事務を行う。			→
	農業センター管理事業 (農政部)	2	本市農業技術の向上と農業理解を促進するため、野菜・花きの生産振興を目的とした各種試験の実施のほか、都市と農村の交流を図るため農産加工や体験農園などの事業を行う。			→
	果樹産地強化支援事業 (農政部)	2	特色ある果樹産地の形成を図るため、有望品種の導入支援や、それに伴う鳥獣被害防止設備の支援を行うほか、将来にわたっての旭川果樹のファンづくりを進める。	→○		
重点	強い園芸産地づくり支援事業 (再掲) (農政部)	2	全国に誇れる安全な野菜産地を確立するため、農業生産工程管理手法(GAP)の導入推進や生産体制整備を支援する。平成27年度は、関係機関等と連携し、生産者団体による施設園芸省力化技術の導入支援を行う。	●		→
	畜産行政事業 (農政部)	2, 5	本市畜産業の持続的な発展と畜産経営の安定化を図るため、家畜伝染病の予防対策などを行う。			→
重点	農産物等流通拡大支援事業 (再掲) (農政部)	2	農産物の付加価値向上や流通の拡大を図るため、食関連事業者と農業者のマッチング、海外を含めた道外販路開拓、加工・販売施設等の整備などの取組を支援する。平成27年度は、加工・販売施設等の整備に対する支援を拡大するほか、今後の本市における6次産業化を検討するため、関係団体と検討会議を開催する。	●		→
	田畑をまもる鳥獣被害総合対策事業 (農政部)	4	農作物を獣害から守るため、旭川市鳥獣被害対策実施隊を設置し、被害防止対策を実施する。			→

展開施策 6-1-3 製造業の生産性と付加価値の向上

概要	
製造業における生産性の向上を図るため、製品・技術開発力の向上を支援するとともに、効率的な製造体制づくりを支援する。 また、製造品の付加価値の向上を図るため、北国の特性を生かした技術開発やデザイン開発を促進する。	

位置付け	
基本目標3	人が行き交い、元気な経済が展開するまち
重点目標6	魅力ある地域産業が育ち、活力に満ちたまちにします
成果指標	・一人当たりの市民所得 2,305千円(平成14年度) →一人当たりの道民所得
	・有効求人倍率 0.42倍(平成16年度) →全道値
	・専業農家一戸当たりの農業所得 4,925千円(平成15年) →5,600千円
施策の方向	競争力のある地域産業の育成と振興

評価指標		基準値	現状値	目標値(27年度)
評価指標1 (担当: 経済観光部)	製造品出荷額等	19,104,204万円 (平成15年)	16,791,186万円 (平成24年)	19,100,000万円
評価指標2 (担当: 経済観光部)	粗付加価値額	8,805,302万円 (平成15年)	5,985,314万円 (平成24年)	8,800,000万円

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	(一財) 旭川産業創造プラザ補助金(再掲) (経済観光部)	1,2	旭川産業創造プラザに本市の産業支援機能を集約し、強化することに伴って財政負担が増加した財団の運営を支援するため、補助金を支出する。			→
	ものづくり応援・総合人材育成事業(再掲) (経済観光部)	1,2	地域企業の生産性・技術力・マネジメント能力向上のため、座学、実技指導等の研修を行う。			→
	産業振興行政事業 (経済観光部)	1,2	本市産業を振興するため、関係機関との連携を図り、情報収集や連絡調整等を行う。			→
	地域企業育成事業 (経済観光部)	1,2	本市工業を振興するため、市内に工場等を新・増設した者が一定の雇用の増加等を図った場合、課税免除及び助成金を交付する。			→

展開施策 6-1-3 製造業の生産性と付加価値の向上

区分	事業名/担当部局	関連する評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	木工芸指導行政事業 (経済観光部)	1, 2	主要な地域産業である木製品製造業及び窯業の振興のため、技術開発等の試験研究、技術指導等を行うとともに、市民に旭川家具を知ってもらい木工業に親しんでもらう場を提供する。			→
	技術指導行政事業 (経済観光部)	1, 2	工業製品の高付加価値化を図るため、機械金属工業関連の技術向上等、工業技術センター機能を充実する。			→
	工業技術センター設備整備事業 (経済観光部)	1, 2	製品の高付加価値化及び生産の合理化を図るため、金属加工機器や試験機器等の充実による工業技術センター機能の強化を進める。			→
	食品産業支援センター事業 (経済観光部)	1, 2	地場農産物を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進するため、地域の産業支援機関や学術機関等と連携し、食品産業を支援する。			→
重点	新製品開発・販路拡大支援事業 (経済観光部)	1, 2	中小企業の製品開発、研究及び販路開拓のため、補助金による支援を実施するとともに、商談機会を増やすための場を創出する。平成27年度は、海外への販路開拓支援の充実を図る。	●		→
重点	ユジノサハリンスク市農業パーク等支援事業 (経済観光部)	1, 2	本市企業が保有する温室技術、物流技術、土壌分析技術等を活かした地域産業の活性化を図るため、ユジノサハリンスク市が進める農業パーク建設に関する支援を行い、海外進出を促進する。		→ ○	
	旭川地酒普及促進支援事業 (経済観光部)	1, 2	地酒普及促進条例の制定を契機に地域産業の振興や地域経済活性化を図るため、地酒イベントの開催や既存イベントの活用など、市民や観光客向けに地酒普及に関するPR活動を行う。		→ ○	
	デザイン振興基金積立金 (経済観光部)	1, 2	デザインに関する事業に必要な経費の財源に充てるため、基金を積み立てる。			→
重点	ビジネスプランコンテスト事業 (経済観光部)	1, 2	起業や既存企業の新分野進出の気運を高め、事業化を促進して地域経済の活性化を図るため、ビジネスプランを評価及び表彰するとともに、起業等に係る補助を行う。平成27年度は、起業条件付き補助制度を創設するとともに、補助額を増額する。	●		→

展開施策 6-1-3 製造業の生産性と付加価値の向上

区分	事業名/担当部局	関連する評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
重点	新ビジネス創出システム推進事業 (経済観光部)	1, 2	地域のものづくり産業の技術力向上を図るため、各種産業の企業シーズを発掘、マッチングし、企業間、産学官連携による付加価値の高い製品開発を促進するとともに、創業者の製品開発のサポートを行う。	○	→	
	産業振興基金積立金 (経済観光部)	1, 2	地域産業の振興に関する事業に必要な経費の財源に充てるため、基金を積み立てる。		→	
重点	道北ものづくり応援事業 (経済観光部)	1, 2	起業・創業や企業の新分野進出の促進等を図るため、これに資するファンドを組成するLLP(有限責任事業組合)の構成者である旭川産業創造プラザに出捐金を支出するとともに、ファンド投資案件の中から地域における雇用の創出が期待される事業に対して補助金を交付し、ファンド事業の効果を高める。	●	→	
重点	あさひかわ健康食づくり推進事業 (経済観光部)	1, 2	地場産品の付加価値の向上、製造品出荷額等の増を図るため、地域の農産物や加工技術等を活かした、健康に寄与する食品開発を推進する。	●	→	
	あさひかわ菓子まつり2015開催補助金 (経済観光部)	1, 2	菓子製造業界の振興を図るため、旭川菓子商工業組合が110周年記念事業として行う「あさひかわ菓子まつり2015」の開催支援を行う。	○		
重点	企業誘致地域活力創生事業 (経済観光部)	1, 2	地域産業の高度化及び地域経済の活性化を促進し、新たな雇用機会の創出を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等積極的な企業誘致活動を行う。	●	→	
重点	動物園通り産業団地(仮称)開発事業貸付金 (経済観光部)	1, 2	大都市圏からの産業を呼び込み、多様な産業連携と地域経済の活性化を促進し、新たな雇用機会の創出を図るため、東旭川町日ノ出地区における産業業務施設の受け皿となる団地の開発に必要な資金を貸し付ける。	○	→	
重点	機械金属産業スタートアップ支援事業 (経済観光部)	1, 2	本市機械金属産業の発展を図るため、新規創業者等を対象として、設備投資の負担軽減や専門家による課題解決等を一体的に支援するファブレスインキュベートルームを設置し、新たなビジネスの創出と経営の早期安定化の促進を行う。	●	→	
重点	中小企業振興資金融資事業(再掲) (経済観光部)	1, 2	市内中小企業者等の経営基盤の強化、新規創業の促進等のため、中小企業振興資金に係る原資預託及び利子補給等を行い、中小企業者等における資金調達の円滑化を図る。平成27年度は、中心市街地活性化の推進及び女性による新規創業の促進を図るため、当該融資制度における補助金の補助内容を拡充する。	●	→	

展開施策 6-1-4 クリーン農業の推進

概要	
消費者ニーズに対応した農産物生産を推進するため、気候など本市の特性を生かし、安全で低農薬なクリーン農産物の栽培技術普及や生産体制構築、PRなどを行う。	

位置付け	
基本目標3	人が行き交い、元気な経済が展開するまち
重点目標6	魅力ある地域産業が育ち、活力に満ちたまちにします
成果指標	・一人当たりの市民所得 2,305千円(平成14年度) →一人当たりの道民所得
	・有効求人倍率 0.42倍(平成16年度)→全道値
	・専業農家一戸当たりの農業所得 4,925千円(平成15年)→5,600千円
施策の方向	競争力のある地域産業の育成と振興

評価指標		基準値	現状値	目標値(27年度)
評価指標1 (担当：農政部)	クリーン農産物表示販売率	46.4% (平成16年度)	76.9% (平成24年度)	90.0%
評価指標2 (担当：農政部)	農産物販売額	98.8億円 (平成16年度)	104.9億円 (平成25年度)	100.0億円

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	土壌診断推進事業 (農政部)	1	有機物の施用などによる健全な土づくりと化学肥料を最小限に抑えた適正施肥栽培の普及を図るため、生産農家を中心とした土壌分析診断及び指導を行う。			→
	クリーン農業技術試験研究事業 (農政部)	1	クリーン農産物生産を推進するため、本市の環境に適応したクリーン農業技術の実証試験、残留農薬分析を実施し、生産者意識の高揚を図る。			→
	環境保全型農業直接支援対策事業 (農政部)	1	農業の持続的発展と、本市が推進しているクリーン農業の拡大を図るため、市内の環境保全型農業に取り組む農業者で組織する団体等を支援する。			→
重点	旭川農産物販売力向上対策事業 (再掲) (農政部)	2	旭川農産物の販売力、商品力の向上を促進するため、農業技術の底上げを図る研修活動や市民及び実需者への消費拡大PRなどの取組を支援する。平成27年度は、市民に加え、市外消費者及び観光客もターゲットにしたPR活動を支援し、旭川農産物の魅力を全国に発信する。	●		→
重点	強い園芸産地づくり支援事業 (再掲) (農政部)	2	全国に誇れる安全な野菜産地を確立するため、農業生産工程管理手法(GAP)の導入推進や生産体制整備を支援する。平成27年度は、関係機関等と連携し、生産者団体による施設園芸省力化技術の導入支援を行う。	●		→

展開施策 6-1-5 流通機能の強化と販路拡大

概要	
道北地域の消費生活の拠点として流通機能の強化を図るとともに、本市農産物や製造品などの販路拡大を図るため、地場産品の地元消費の促進や企業の市場開拓力の強化を支援する。	

位置付け	
基本目標3	人が行き交い、元気な経済が展開するまち
重点目標6	魅力ある地域産業が育ち、活力に満ちたまちにします
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> 一人当たりの市民所得 2,305千円(平成14年度) → 一人当たりの道民所得 有効求人倍率 0.42倍(平成16年度) → 全道値 専業農家一戸当たりの農業所得 4,925千円(平成15年) → 5,600千円
施策の方向	競争力のある地域産業の育成と振興

評価指標	基準値	現状値	目標値(27年度)	
評価指標1 (担当：経済観光部)	年間商品販売額	1,389,767百万円 (平成14年)	1,260,629百万円 (平成19年)	1,260,629百万円
評価指標2 (担当：農政部)	農産物販売額	98.8億円 (平成16年度)	114.0億円 (平成24年度)	100.0億円
評価指標3 (担当：経済観光部)	製造品出荷額等	19,104,204万円 (平成15年)	16,791,186万円 (平成24年)	19,100,000万円

区分	事業名/担当部局	関連する評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	商業行政事業 (経済観光部)	1	市内の商業活動の活性化を図るため、商店街振興組合連合会等関係機関への支援等を行う。			→
	まちなか活性化事業基金積立金 (再掲) (経済観光部)	1	本市の物産及び観光情報の発信、並びに賑わい創出等を通じ、中心市街地の活性化を図るため、事業に必要な経費の積み立てを行う。			→
	道北地域旭川地場産業振興センター運営補助金 (経済観光部)	1	(一財)道北地域旭川地場産業振興センターの円滑な運営を確保するとともに、道北地域の地場産業振興に係る支援機能の向上を図るため、同センターに対して運営費を助成する。			→

展開施策 6-1-5 流通機能の強化と販路拡大

区分	事業名/担当部局	関連する評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
重点	旭川空港高次拠点化・道北地域連携等調査事業 (総合政策部)	1	旭川空港エリアにおいて北・北海道のおいしく豊富な食資源を中心に観光や文化など多くの魅力を発信する「SORAの駅」構想をより具体化させるため、関係機関との協議、近隣町を含む北・北海道各都市などとの連携づくりや施設整備に必要な調査を実施する。平成27年度は、施設に対するニーズ調査などを実施する。	●		→
重点	戦略的市場開拓推進事業 (経済観光部)	1	地場産品の国内外への市場開拓を図るため、旭川地域産品マーケティング支援事業実行委員会及びあさひかわ海外経済交流推進委員会への支援を行うとともに、アンテナショップの運営、道外への出張マルシェ及び海外展示会への出展を行う。	●		→
重点	地域商店街拠点化促進事業 (経済観光部)	1	地域のまちづくり活動を促進するため、商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組を支援するとともに、地域イベントの開催支援を行う。	○		→
	道北地域旭川地場産業振興センター整備費補助金 (経済観光部)	1	道北地域の地場企業振興の中核施設である道北地域旭川地場産業振興センターの利便性とサービスの向上を図るため、同センターが行う男子トイレのバリアフリー化工事、Wi-Fi環境整備事業に対し補助金を交付する。	○		
重点	ユジノサハリンスク経済交流推進事業 (経済観光部)	1	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流など地域間交流を推進するため、道北各市が連携して、道北各地の物産販売や観光プロモーション・地域の紹介などを行う「ユジノサハリンスク道北物産展」を開催する。平成27年度は、物産展の会期を延長するとともに、ユジノサハリンスクでのアンテナショップ開設に向けた調査を行う。	●		→
重点	北の恵み食べマルシェ開催負担金 (経済観光部)	1	本市の基幹産業である農業や主要産業である食品加工業の振興、また、上川・留萌・宗谷など道北各地の農畜産業や漁業・加工食品など食関連産業の振興と販路拡大及び情報発信力を強化するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。平成27年度は、一部のエリアで3日間の会期を2日間延長し開催する。	●		→
	まちなか交流賑わい創出事業（再掲） (経済観光部)	1	中心市街地の活性化を図るため、まちなかマネジメント協議会や市民団体等が主催するイベントの開催支援を行う。			→
	中心市街地来街環境整備事業（再掲） (経済観光部)	1	中心市街地の活性化を図るため、空き店舗を活用した新規出店者への家賃補助を行うとともに、市民等が利用しやすい共通利用駐車場制度の運用に対して支援し、共通利用駐車券の磁気カード化など無人料金精算システムへの対応を行う。			→

展開施策 6-1-5 流通機能の強化と販路拡大

区分	事業名/担当部局	関連する評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	デザインギャラリー及びコレクション館管理負担金（再掲） （経済観光部）	1	市民のデザインマインドの向上と地域のデザイン分野に関する産業振興を図るため、産業デザインを主体とした企画展示や市民等の創作活動の成果を発表するデザインギャラリーと、産業分野その他の貴重なコレクション品を展示公開するコレクション館を管理・運営する経費を負担する。			→
	プレミアム商品券発行事業 （経済観光部）	1	市民の消費・購買意欲を喚起し、消費拡大を図るため、プレミアム付き商品券を発行する。	→○		
	あさひかわ名産品販売等促進事業 （経済観光部）	1, 2, 3	旭川地域の安心・安全で質の高い地場産品の販売促進及び知名度向上を図るため、主に本市外の消費者を対象とした購買動機につながる取組を行うことで、域外への販路拡大を推進する。	→○		
重点	新製品開発・販路拡大支援事業（再掲） （経済観光部）	1, 3	中小企業の製品開発、研究及び販路開拓のため、補助金による支援を実施するとともに、商談機会を増やすための場を創出する。平成27年度は、海外への販路開拓支援の充実を図る。	●		→
重点	ユジノサハリンスク市農業パーク等支援事業（再掲） （経済観光部）	1, 3	本市企業が保有する温室技術、物流技術、土壌分析技術等を活かした地域産業の活性化を図るため、ユジノサハリンスク市が進める農業パーク建設に関する支援を行い、海外進出を促進する。		→○	
	あさひかわ菓子まつり2015開催補助金（再掲） （経済観光部）	1, 3	菓子製造業界の振興を図るため、旭川菓子商工業組合が110周年記念事業として行う「あさひかわ菓子まつり2015」の開催支援を行う。	○		
	食品産業支援センター事業（再掲） （経済観光部）	1, 3	地場農産物を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進するため、地域の産業支援機関や学術機関等と連携し、食品産業を支援する。			→
重点	旭川農産物販売力向上対策事業 （農政部）	2	旭川農産物の販売力、商品力の向上を促進するため、農業技術の底上げを図る研修活動や市民及び実需者への消費拡大PRなどの取組を支援する。平成27年度は、市民に加え、市外消費者及び観光客もターゲットにしたPR活動を支援し、旭川農産物の魅力を全国に発信する。	●		→
重点	強い園芸産地づくり支援事業 （農政部）	2	全国に誇れる安全な野菜産地を確立するため、農業生産工程管理手法（GAP）の導入推進や生産体制整備を支援する。平成27年度は、関係機関等と連携し、生産者団体による施設園芸省力化技術の導入支援を行う。	●		→

展開施策 6-1-5 流通機能の強化と販路拡大

区分	事業名/担当部局	関連する評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	あさひかわ米を粉で食べよう事業 (農政部)	2	旭川産の米粉の需要を喚起し、日常的な利用を定着させるため、市民を対象に、米粉をテーマとしたイベントや料理教室等を開催する。			→
重点	農産物等流通拡大支援事業 (農政部)	2	農産物の付加価値向上や流通の拡大を図るため、食関連事業者と農業者のマッチング、海外を含めた道外販路開拓、加工・販売施設等の整備などの取組を支援する。平成27年度は、加工・販売施設等の整備に対する支援を拡大するほか、今後の本市における6次産業化を検討するため、関係団体と検討会議を開催する。	●		→
	冬期野菜生産技術調査研究事業 (農政部)	2	農家の冬期間収入を確保する手段として、道など他研究機関と連携し冬期・微加温で栽培可能な品目・栽培技術等を検討し冬期野菜生産技術の確立を図る。		○	
	子育て世帯緊急支援金支給事業 (再掲) (子育て支援部)	3	子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、平成27年6月分の児童手当の対象となる児童一人につき2,000円を支給する。	→○		
	旭川市生活対策緊急支援金支給事業 (福祉保険部)	3	低所得者の生活を支援するため、平成26年度に実施した臨時福祉給付金対象者のうち、70歳以上の者に対し、支援金5,000円を支給する。	→○		
	技術交流事業 (都市建築部)	3	本市とモンゴル国ウランバートル市との交流を進めるため、同市の都市開発分野の技術力向上に関する各種事業を支援する。	→○		
	都市計画調査事業(再掲) (都市建築部)	3	社会経済情勢や本市の特性にふさわしい土地利用を図るため、用途地域や地区計画の見直し等により、適正な都市機能を誘導するとともに、良好な住環境の整備と円滑な経済活動を促進する。			→
重点	家具等首都圏販路拡大支援事業 (再掲) (経済観光部)	3	旭川の家具・木製品産業の販路拡大のため、首都圏で開催される展示会への出展支援を行う。平成27年度は、特注品の製造や単独での出展が困難な小規模事業者への支援を拡充する。	●		→

展開施策 6-2-1 観光振興とコンベンションの誘致

概要	
地域資源を生かした観光とコンベンションの振興を図るため、台湾、韓国、中国、東アジアなどの海外からの観光需要への対応を積極的に行うとともに、冬季における観光客の誘致、イベント開催の充実などを進める。	

位置付け	
基本目標3	人が行き交い、元気な経済が展開するまち
重点目標6	魅力ある地域産業が育ち、活力に満ちたまちにします
成果指標	・一人当たりの市民所得 2,305千円(平成14年度) →一人当たりの道民所得
	・有効求人倍率 0.42倍(平成16年度)→全道値
	・専業農家一戸当たりの農業所得 4,925千円(平成15年)→5,600千円
施策の方向	地域の魅力と資源を生かした産業の創出

評価指標		基準値	現状値	目標値(27年度)
評価指標1 (担当:経済観光部)	観光入込客数	4,255,600人 (平成16年度)	5,333,200人 (平成25年度)	6,000,000人
評価指標2 (担当:経済観光部)	観光客宿泊延数	576,900泊 (平成16年度)	686,500泊 (平成25年度)	650,000泊
評価指標3 (担当:経済観光部)	外国人観光客宿泊延数	15,749泊 (平成16年度)	48,667泊 (平成25年度)	60,000泊
評価指標4 (担当:総合政策部)	国際線便数	378便 (平成16年度)	205便 (平成23年度)	350便
評価指標5 (担当:経済観光部)	コンベンション参加人数	248,326人 (平成16年度)	204,967人 (平成25年度)	210,000人

区分	事業名/担当部局	関連する評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
重点	21世紀の森キャンピングカーほっとステーション整備事業 (市民生活部)	1	道内観光に訪れるキャンピングカーの利用者がより利用しやすいよう「キャンピングカーほっとステーション」として駐車場の拡張等の必要な施設整備を行う。	○	→	→
重点	中国語圏観光客おもてなし事業 (経済観光部)	1,2,3	外国人観光客の利便性や各種情報提供の充実を図るため、観光案内・中心市街地利用者一括免税手続きカウンターの設置及び運営を支援する。	●	→	→
	がんばれあさっぴー旭川PR事業 (経済観光部)	1,2	本市のイメージと知名度の向上を図るため、「あさっぴー」及び「ゆっきりん」の道内外のプロモーションへの積極的な参加やSNSによる情報発信等を行う。		→	→

展開施策 6-2-1 観光振興とコンベンションの誘致

区分	事業名/担当部局	関連する評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
重点	旭川空港高次拠点化・道北地域連携等調査事業（再掲） （総合政策部）	1, 2	旭川空港エリアにおいて北・北海道の美味しく豊富な食資源を中心に観光や文化など多くの魅力を発信する「SORAの駅」構想をより具体化させるため、関係機関との協議、近隣町を含む北・北海道各都市などとの連携づくりや施設整備に必要な調査を実施する。平成27年度は、施設に対するニーズ調査などを実施する。	●		→
特会	（動物園事業特別会計） 施設整備事業 （経済観光部）	1, 2, 3	生命の尊さや、環境教育を体感させるとともに、まちの賑わいや活力を創出するため、北国の特性を生かした魅力ある動物園づくりを行う。			→
特会	（動物園事業特別会計） 旭山動物園施設整備基金積立金 （経済観光部）	1, 2, 3	旭山動物園の施設等の整備に当たり、必要な財源を確保するため、基金の積立てを行う。			→
	観光振興行政事業 （経済観光部）	1, 2, 3	観光を振興するため、広域観光団体に参画する圏域自治体と連携を図るとともに、観光情報の提供を行う。			→
	観光客誘致宣伝事業 （経済観光部）	1, 2, 3	滞在型観光を推進し、観光入込客数及び観光客宿泊数の増加を図るため、観光宣伝印刷物の作成、ホームページ等による情報提供、各種観光キャンペーン、観光大使への情報提供など、他都市とも連携して各種観光客誘致宣伝活動を行う。			→
	イベント推進事業 （経済観光部）	1, 2, 3	観光入込客数の増加を図るため、イベントを実施する団体に対しイベント開催経費の一部を助成する。			→
	観光情報センター運営事業 （経済観光部）	1, 2, 3	観光客の利便性の向上及びホスピタリティの向上を図るため、JR旭川駅及び買物公園に観光情報センターを設置し、最新で詳細な観光情報を提供する。			→
	動物園事業特別会計繰出金 （経済観光部）	1, 2, 3	旭山動物園の使命であるレクリエーション、環境・生命教育、種の保存、動物学研究の機能を高めるため、魅力ある北国の動物園づくりを推進する。			→
	上川広域観光圏整備事業 （経済観光部）	1, 2, 3	関係機関・団体等で構成する大雪広域観光圏推進協議会において、整備計画・整備実施計画を策定するとともに、1市7町で連携した事業等を実施する。			→

展開施策 6-2-1 観光振興とコンベンションの誘致

区分	事業名/担当部局	関連する評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	旭川観光コンベンション協会補助金 (経済観光部)	1, 2, 3	観光関係団体との連携によりオール旭川体制の充実を図り本市の観光振興を進めるため、一般社団法人旭川観光コンベンション協会への補助金を交付する。			→
	バリアフリー観光リーダー育成事業(再掲) (経済観光部)	1, 2, 3	バリアフリー観光を進めていくため、率先して推進していくリーダーの育成や対応できる人材の育成を行う。	→○		
	中心市街地Wi-Fi環境整備事業 (経済観光部)	1, 2, 3	中心市街地での観光客おもてなし体制の充実を図るため、外国人観光客にニーズの高いWi-Fi環境を中心市街地に整備する商店街振興組合に対し支援を行う。			→
	観光プロモーション推進事業 (経済観光部)	1, 2, 3	東南アジアをはじめ国内外からの観光客誘致拡大にむけて、他自治体及び関係機関とも連携しながら各種プロモーション活動を行う。	○		→
重点	冬季観光滞在促進事業 (経済観光部)	1, 2, 3	宿泊稼働率が低下する冬季における滞在型観光の推進を図るため、雪国ならではの体験メニューの実施や冬季に特化した情報発信を行うとともに、本市を代表する冬のイベントの開催支援を行う。	○		→
重点	メンタルヘルスケアツーリズム推進事業 (経済観光部)	1, 2, 3	道外や海外からの長期滞在客の誘致を図るため、集積する医療資源や自然環境などを活用した「癒やし」のコンテンツの開発や、トライアルツアーを実施する。	●		→
重点	おもてなし観光推進事業 (経済観光部)	1, 2, 3	観光客の滞在時間の増大と消費の拡大を図るため、バス利用に係る情報提供やさんろく街等の観光スポットへの案内看板を設置するなど、観光客の利便性向上に資する取組を行う。	●		→
	あさひかわ宿泊・着地型観光商品販売事業 (経済観光部)	1, 2, 3	冬冬季観光及び着地型観光の促進を図るため、旭川市内のホテル、旅館の宿泊に対するプレミアム宿泊券を発行するほか、旭川及び近郊を周遊する旅行商品にかかるプレミアム旅行券を発行する。	→○		
	航空路線確保対策事業(再掲) (総合政策部)	2	航空路線の維持、確保のため、関係機関との連携を図る。また、国際航空路線については、国際定期便の継続的・安定的運航を目指した取組を行う。			→

展開施策 6-2-2 都市農村交流の推進

概要	
本市が有する豊かな農村資源を生かした産業を振興するため、グリーンツーリズム関連ビジネスなどの起業化を促進するとともに、都市住民の農業農村に対する理解を促進する。	

位置付け	
基本目標3	人が行き交い、元気な経済が展開するまち
重点目標6	魅力ある地域産業が育ち、活力に満ちたまちにします
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> 一人当たりの市民所得 2,305千円(平成14年度) →一人当たりの道民所得 有効求人倍率 0.42倍(平成16年度) →全道値 専業農家一戸当たりの農業所得 4,925千円(平成15年) →5,600千円
施策の方向	地域の魅力と資源を生かした産業の創出

評価指標		基準値	現状値	目標値(27年度)
評価指標1 (担当:農政部)	アグリビジネス起業数	40件 (平成16年度)	87件 (平成25年度)	93件
評価指標2 (担当:農政部)	都市農村交流人口	297千人 (平成16年度)	433千人 (平成24年度)	415千人

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	グリーン・ツーリズム推進事業 (農政部)	1, 2	農業経営の安定的発展と農村地域の活性化を図るため、農業者のグリーン・ツーリズム関連ビジネスへの取組を支援するとともに、農家民泊や農作業体験など、都市住民が農業及び農村にふれあう機会を創出する。			→
	江丹別若者の郷活性化対策事業 (農政部)	2	地域の交流人口拡大の中核施設として昭和61年に整備された「江丹別若者の郷」の活性化を図るため、地域住民等から構成される若者の郷活性化協議会にて施設活性化策を協議する。平成27年度は、集客力向上のための自然体験型集客メニュー等の研究開発やスポーツ合宿誘致に向けテニスコートの簡易補修、イチイ並木等周辺環境整備を実施する。	●		→

展開施策 6-2-3 旭川ブランドの創出

概要	
地域特性の魅力を発揮したブランドづくりを推進するため、生産技術等の向上や製品開発を支援するとともに、生産と販売の連携を強化する。	

位置付け	
基本目標3	人が行き交い、元気な経済が展開するまち
重点目標6	魅力ある地域産業が育ち、活力に満ちたまちにします
成果指標	・一人当たりの市民所得 2,305千円(平成14年度) →一人当たりの道民所得
	・有効求人倍率 0.42倍(平成16年度) →全道値
	・専業農家一戸当たりの農業所得 4,925千円(平成15年) →5,600千円
施策の方向	地域の魅力と資源を生かした産業の創出

評価指標		基準値	現状値	目標値(27年度)
評価指標1 (担当:経済観光部)	粗付加価値額	8,805,302万円 (平成15年)	5,985,314万円 (平成24年)	8,800,000万円
評価指標2 (担当:農政部)	農産物販売額	98.8億円 (平成16年度)	104.9億円 (平成25年度)	100.0億円

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	デザインギャラリー及びコレクション館管理負担金 (経済観光部)	1	市民のデザインマインドの向上と地域のデザイン分野に関する産業振興を図るため、産業デザインを主体とした企画展示や市民等の創作活動の成果を発表するデザインギャラリーと、産業分野その他の貴重なコレクション品を展示公開するコレクション館を管理・運営する経費を負担する。			→
	食品産業支援センター事業 (再掲) (経済観光部)	1	地場農産物を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進するため、地域の産業支援機関や学術機関等と連携し、食品産業を支援する。			→
重点	家具等首都圏販路拡大支援事業 (経済観光部)	1	旭川の家具・木製品産業の販路拡大のため、首都圏で開催される展示会への出展支援を行う。平成27年度は、特注品の製造や単独での出展が困難な小規模事業者への支援を拡充する。	●		→
重点	新製品開発・販路拡大支援事業 (再掲) (経済観光部)	1	中小企業の製品開発、研究及び販路開拓のため、補助金による支援を実施するとともに、商談機会を増やすための場を創出する。平成27年度は、海外への販路開拓支援の充実を図る。	●		→

展開施策 6-2-3 旭川ブランドの創出

区分	事業名/担当部局	関連する評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	旭川地酒普及促進支援事業 (再掲) (経済観光部)	1	地酒普及促進条例の制定を契機に地域産業の振興や地域経済活性化を図るため、地酒イベントの開催や既存イベントの活用など、市民や観光客向けに地酒普及に関するPR活動を行う。		○	
重点	あさひかわ健康食づくり推進事業 (再掲) (経済観光部)	1	地場産品の付加価値の向上、製造品出荷額等の増を図るため、地域の農産物や加工技術等を活かした、健康に寄与する食品開発を推進する。	●		→
	あさひかわ菓子まつり2015開催補助金(再掲) (経済観光部)	1	菓子製造業界の振興を図るため、旭川菓子商工業組合が110周年記念事業として行う「あさひかわ菓子まつり2015」の開催支援を行う。	○		
	旭川家具の品質向上推進事業 (経済観光部)	1	旭川家具の安全・安心への取組として、シックハウス原因物質に対する旭川家具の対応策を市場にPRするため、家具業界と連携し課題の抽出と解決を図り、認証あるいは表示等について検討する。		○	
○	旭川工芸デザインパイロット事業 (経済観光部)	1	旭川家具、クラフト等のブランドの向上と地域産業を支える人材の育成を図るため、新商品の開発や異業種連携による高付加価値化製品の開発支援を行う。	○		→
○	地元展示会開催支援事業 (経済観光部)	1	首都圏などから来訪する販売関連企業に旭川地域のものづくりを認知してもらうため、家具産地展会場で旭川の建具、クラフト、窯業製品等を紹介する展示を行う。	○		→
	あさひかわ米を粉で食べよう事業 (再掲) (農政部)	2	旭川産の米粉の需要を喚起し、日常的な利用を定着させるため、市民を対象に、米粉をテーマとしたイベントや料理教室等を開催する。			→
重点	農産物等流通拡大支援事業 (再掲) (農政部)	2	農産物の付加価値向上や流通の拡大を図るため、食関連事業者と農業者のマッチング、海外を含めた道外販路開拓、加工・販売施設等の整備などの取組を支援する。平成27年度は、加工・販売施設等の整備に対する支援を拡大するほか、今後の本市における6次産業化を検討するため、関係団体と検討会議を開催する。	●		
	果樹産地強化支援事業 (再掲) (農政部)	2	特色ある果樹産地の形成を図るため、有望品種の導入支援や、それに伴う鳥獣被害防止設備の支援を行うほか、将来にわたっての旭川果樹のファンづくりを進める。	→○		

展開施策 6-2-4 新規の開業や事業化の促進

概要	
地域企業等における新事業の創出や新分野への進出を促進するため、関係機関との連携により、時代ニーズと地域性に対応した新ビジネスの育成支援に努める。	

位置付け	
基本目標3	人が行き交い、元気な経済が展開するまち
重点目標6	魅力ある地域産業が育ち、活力に満ちたまちにします
成果指標	・一人当たりの市民所得 2,305千円(平成14年度) →一人当たりの道民所得
	・有効求人倍率 0.42倍(平成16年度) →全道値
	・専業農家一戸当たりの農業所得 4,925千円(平成15年) →5,600千円
施策の方向	地域の魅力と資源を生かした産業の創出

評価指標		基準値	現状値	目標値(27年度)
評価指標1 (担当: 経済観光部)	新規開業件数	364件 (平成16年度)	399件 (平成25年度)	365件

区分	事業名/担当部局	関連する評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	地域企業経営者等育成補助金 (再掲) (経済観光部)	1	地域企業の事業拡大や新分野への進出等を促進するため、中小企業大学校の研修を受講する市内中小企業の経営者等や新たに事業にチャレンジする起業家に対して助成する。			→
重点	ビジネスプランコンテスト事業 (再掲) (経済観光部)	1	起業や既存企業の新分野進出の気運を高め、事業化を促進して地域経済の活性化を図るため、ビジネスプランを評価及び表彰するとともに、起業等に係る補助を行う。平成27年度は、起業条件付き補助制度を創設するとともに、補助額を増額する。	●		→
重点	新ビジネス創出システム推進事業 (再掲) (経済観光部)	1	地域のものづくり産業の技術力向上を図るため、各種産業の企業シーズを発掘、マッチングし、企業間、産学官連携による付加価値の高い製品開発を促進するとともに、創業者の製品開発のサポートを行う。	○		→
重点	道北ものづくり応援事業 (再掲) (経済観光部)	1	起業・創業や企業の新分野進出の促進等を図るため、これに資するファンドを組成するLLP(有限責任事業組合)の構成者である旭川産業創造プラザに出捐金を支出するとともに、ファンド投資案件の中から地域における雇用の創出が期待される事業に対して補助金を交付し、ファンド事業の効果を高める。	●		→

展開施策 6-2-4 新規の開業や事業化の促進

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	中心市街地来街環境整備事業 (再掲) (経済観光部)	1	中心市街地の活性化を図るため、空き店舗を活用した新規出店者への家賃補助を行うとともに、市民等が利用しやすい共通利用駐車場制度の運用に対して支援し、共通利用駐車券の磁気カード化など無人料金精算システムへの対応を行う。			→
重点	中小企業振興資金融資事業(再掲) (経済観光部)	1	市内中小企業者等の経営基盤の強化、新規創業の促進等のため、中小企業振興資金に係る原資預託及び利子補給等を行い、中小企業者等における資金調達の円滑化を図る。平成27年度は、中心市街地活性化の推進及び女性による新規創業の促進を図るため、当該融資制度における補助金の補助内容を拡充する。	●		→
	(一財)旭川産業創造プラザ補助金(再掲) (経済観光部)	1	旭川産業創造プラザに本市の産業支援機能を集約し、強化することに伴って財政負担が増加した財団の運営を支援するため、補助金を支出する。			→

展開施策 6-2-5 研究機関との連携

概要	
高等教育機関や研究機関、多様な業種などの地域資源を活用した産業振興を図るため、異業種間の連携や技術開発を促進する。	

位置付け	
基本目標3	人が行き交い、元気な経済が展開するまち
重点目標6	魅力ある地域産業が育ち、活力に満ちたまちにします
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> 一人当たりの市民所得 2,305千円(平成14年度) →一人当たりの道民所得 有効求人倍率 0.42倍(平成16年度) →全道値 専業農家一戸当たりの農業所得 4,925千円(平成15年) →5,600千円
施策の方向	地域の魅力と資源を生かした産業の創出

評価指標		基準値	現状値	目標値(27年度)
評価指標1 (担当: 経済観光部)	製造業における共同研究件数	10件 (平成16年度)	1件 (平成25年度)	16件
評価指標2 (担当: 農政部)	農業生産における共同研究件数	0件 (平成16年度)	6件 (平成25年度)	6件

区分	事業名/担当部局	関連する評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
	技術指導行政事業(再掲) (経済観光部)	1	工業製品の高付加価値化を図るため、機械金属工業関連の技術向上等、工業技術センター機能を充実する。			→
	工業技術センター設備整備事業 (再掲) (経済観光部)	1	製品の高付加価値化及び生産の合理化を図るため、金属加工機器や試験機器等の充実による工業技術センター機能の強化を進める。			→
重点	新製品開発・販路拡大支援事業 (再掲) (経済観光部)	1	中小企業の製品開発、研究及び販路開拓のため、補助金による支援を実施するとともに、商談機会を増やすための場を創出する。平成27年度は、海外への販路開拓支援の充実を図る。	●		→
重点	あさひかわ健康食づくり推進事業 (再掲) (経済観光部)	1	地場産品の付加価値の向上、製造品出荷額等の増を図るため、地域の農産物や加工技術等を活かした、健康に寄与する食品開発を推進する。	●		→

展開施策 6-2-5 研究機関との連携

区分	事業名/担当部局	関連する 評価指標	事業内容	年度計画		
				27	28	29
重点	機械金属産業スタートアップ支援事業（再掲） （経済観光部）	1	本市機械金属産業の発展を図るため、新規創業者等を対象として、設備投資の負担軽減や専門家による課題解決等を一体的に支援するファブレスインキュベーションルームを設置し、新たなビジネスの創出と経営の早期安定化の促進を行う。	●	→	
	冬期野菜生産技術調査研究事業 （農政部）	2	農家の冬期間収入を確保する手段として、道など他研究機関と連携し冬期・微加温で栽培可能な品目・栽培技術等を検討し冬期野菜生産技術の確立を図る。	→	○	